

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整と共に、先端的・実証的な研究を主な業務としている。

プロジェクト研究については、新規プロジェクト研究の企画立案にあたり、外部有識者等からの意見を参考とするプロセスを導入するとともに、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、令和3年度の年度計画を取りまとめた。また、実施中のプロジェクト研究について所長ヒアリングを行うとともに、令和2年度終了のプロジェクト研究について本研究所のホームページに掲載するなど、研究成果の普及に努めた（なお、コロナ禍による諸事情を鑑み、「プロジェクト研究成果報告会」の開催は見送られた）。

事業活動では、本研究所のシンポジウムの企画調整を行い、令和4年2月15日に教育研究公開シンポジウム「高度情報技術が教育にもたらすインパクト～教育実践・教育研究・教育行政の観点から～」を、また令和3年10月28日に教育改革国際シンポジウム「これからの世界における教育データの可能性を探る」をそれぞれオンラインで開催した。

研究活動

田村 寿浩（部長）

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和4年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和4年度）研究代表者

篠原 真子（総括研究官）

- ・文部科学省初等中等教育局教育課程課情報教育振興室情報教育調査官と併任
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」研究分担者

小谷 利恵（総括研究官）

- ・行政処分・刑事処分による資格制限と情報保護・情報利用を通じた自然人・法人の保護に関する研究

1-1. 教育研究情報推進室

教育研究情報推進室では、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、当室には、教育関係の図書、資料を約 53 万冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

事業活動

(1) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成 21 年 3 月から運用している。

令和 4 年 3 月現在で、平成 4 年度以降に発行された報告書と『国立教育政策研究所紀要』第 131 集～第 150 集の書誌情報 1,901 件を登録している。このうち、報告書 1,094 冊と紀要論文については、インターネット上で本文まで見ることができる。(https://nier.repo.nii.ac.jp/)

(2) 教育研究情報データベース（通称：ERID）

当室では、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。令和元年 12 月にリニューアルオープンし、https://erid.nier.go.jp/で公開している。

現在公開しているデータベースは次の 8 種類であり、収録件数は合計約 56 万件である（令和 4 年 3 月現在）。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 学習指導要領データベース
- ⑦ 全国小中学校研究紀要（学習指導案）
- ⑧ 教科書編修趣意書

(3) 教育情報共有ポータルサイトの運用

クラウドコンピューティングの活用により、初等中等教育（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）に携わる教職員及び教育関係者が参加して交流しつつ、教材・指導資料など教育に関する様々な情報を共有し、日々の授業や学校運営に役立てることを目的とした「教育情報共有ポータルサイト」を運用している。

リニューアルに向けて、令和 2 年 3 月 31 日をもってサービスを休止している。

(4) 統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専用パソコン2台を設置している。

(5) 教育図書館

当室には教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。令和3年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、原則、一般利用者に対して休館したが、10月より一定条件を満たせば来館利用も可能とした。

ア. デジタルアーカイブ・データベース

「近代教科書デジタルアーカイブ」に「高等女学校教科書」「国定教科書(教師用)」等約4,700冊の本文画像を追加した。そのほか、5月に「貴重資料デジタルコレクション」に「小学入門」等90冊の画像を追加、7月には「外国教科書データベース」を公開、「文部科学省リポジトリ」を省内限定で公開した。

イ. 他機関との連携

「近代デジタルアーカイブ」ほか4種類のデータベースについて、国立国会図書館が運営するジャパンサーチとの連携を開始した。また、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの寄与したことにより、国立国会図書館長からお礼状が授与された。館長からの当館へのお礼状の授与は、令和3年度で11回目となった。

ウ. その他サービス

令和2年7月より試行運用を開始した「資料遠隔提供サービス」の本格運用を開始した。また、研究所内向けのサービスとして、小学校(指導者用・学習者用)23種、中学校(学習者用)28種のデジタル教科書を導入した。

(6) 理科ねっとわーく

初等中等教育向けの理科教育用デジタルコンテンツ提供サイト「理科ねっとわーく」を、平成29年8月31日に公開、運用を開始した。(https://rika-net.com/)

「理科ねっとわーく」は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が、平成15~28年度に運用していたものであり、JSTが保有するコンテンツ等の著作権を本研究所が譲り受け、本研究所が主体となって「理科ねっとわーく」サイトを再公開したものである。

令和3年度の総ページビュー数は1,252,849PVであった。また、この間の利用申請(教科書への掲載等の授業以外での利用)は1件であった。

研究活動

坂谷内 勝(総括研究官)

- ・国際研究・協力活動「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」(平成12年度~)研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「科学用語の共起ネットワーク分析による数学・理科・情報の教科間全体の構造について」(令和2~4年度)研究代表者

千々布 敏弥（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成29～令和3年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「授業研究を通じたプロフェッショナル・キャピタルの構築に関する実証的研究」（平成29～令和3年度） 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究（萌芽）「カリキュラム・マネジメントを通じたプロフェッショナル・キャピタル構築に関する研究」（令和2～4年度） 研究代表者
- ・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化（B）「「レッスンスタディーとカリキュラムマネジメント教職研修」開発の国際的研究」（令和2～6年度） 研究分担者

江草 由佳（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平26年度～） 研究分担者
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト（平成24年度～）
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「公共図書館の多様な活動を評価する統合的指標の開発」（令和元～5年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「アプリケーション・プロファイルの記述手法とその共有プラットフォームの構築」（令和2～4年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 研究成果公開促進費「近代教科書デジタルアーカイブ」（令和3年度） 研究代表者
- ・図書館システム・図書館サービスにおける調査研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発
- ・災害における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究

片岡 靖（総括研究官）

- ・CBT（学力・学習状況調査のCBT化等）の実施に関する研究
- ・初等中等教育におけるオンライン教育に関する研究
- ・初等中等教育における教育の情報化に関する研究
- ・初等中等教育における教育データの利活用に関する研究（教育データサイエンス）
- ・初等中等教育における教育データの見える化に関する研究

2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築の在り方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、近年実施された教育行財政や学校システムの制度変更に関する政策過程分析とその効果・影響等を検証する研究などである。

具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史的分析、比較分析、統計分析などを用いている。

令和3年度には、教育政策における根拠に基づく政策立案（EBPM）を推進する際の課題解決に資する基礎的な知見を提供することを目的として実施した「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）の成果を報告書として取りまとめ、公表した。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

研究活動

渡邊 恵子（部長）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究代表者
- ・科学研究費若手研究「国立大学事務職員のキャリア形成とモチベーション」（令和元～3年度）研究代表者

植田 みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究（C）「学校事務職員の役割機能と機能成長に関する日英比較研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（A）「校長のリーダーシップ発揮を促進する制度的・組織的条件の解明と日本の改革デザイン」（平成30～令和3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「『チームとしての学校』を機能させるマネジメントシステムの開発に関する日英比較研究」（平成30～令和3年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（C）「グローバリズムにおける教育のサービス分野への転換過程に関する比較ガバナンス分析」（平成30～令和3年度）研究分担者
- ・科学研究費国際共同加速基金（国際共同研究強化（B））「International Study of Cross-School Organization Management and Leadership：How Does It Work Effectively?」（平成30～令和3年度）研究分担者

妹尾 渉（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和4年度）研究分担者

- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和4年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究（S）「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較」（平成28～令和3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（A）「社会的能力の特定化とその育成適正期および教育効果の検証」（令和元～4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「被災した子どものライフコース：東日本大震災発生後10年間の継続的追跡調査研究」（平成30～令和3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「教員の職能成長とその要因に関する実証研究：教員パネル調査の蓄積とその活用」（令和2～6年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「ポスト工業化社会における地方の若者のライフコース形成と東日本大震災のインパクト」（令和3～7年度）研究分担者
- ・科研費挑戦的萌芽研究「公立学校の組織流動性に対応した、エビデンスに基づく組織力向上施策の開発と実践」（令和2～4年度）研究分担者

橋本 昭彦（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究「学校評価の実効性を高める条件を導出するための現状分析研究」（平成30～令和4年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「大正新教育期における＜形成的試験＞の生成に関する実態史的研究」（令和3～6年度）研究代表者
- ・地方教育通史の刊行状況調査
- ・学校評価における評価者養成に関する実践的研究

本多 正人（総括研究官）（令和3年9月30日まで）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「地方創生下の公立高校改革にみる教育行政空間の変容に関する事例研究」（令和2～4年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「公共政策におけるリスケーリング（政府間関係・行政単位の再編）に関する研究」（令和2～4年度）研究分担者

宮崎 悟（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究（C）「制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究」（令和2～4年度）研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化など社会で生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による国際成人力調査（PIAAC）の調査実施及び分析等に関する作業を行っている。

研究活動

銀島 文（部長）（令和3年10月1日から）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3年度～）総括班長
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・科学研究費挑戦的研究（開拓）「「大学入試学」基盤形成への挑戦—真正な評価と実施可能性の両立に向けて—」（令和1—4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）（一般）「「主体性」評価支援を目的としたCAT方式による高校生向け標準メタ認知検査の開発」（令和3—7年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（萌芽）「AI社会におけるコンピューテーショナルシンキング育成教育課程基準策定国際共同研究」（令和1—3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）（一般）「教科教育ターミノロジー世界標準化への国際協働研究：日本の算数教育用語の広域展開」（令和1—3年度）研究分担者
- ・個人研究 科学の教育課程に関する研究
- ・個人研究 学力測定と評価に関する研究

加藤 かおり（総括研究官・副部長）

- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）事務局・副国内調査実施責任者（令和3年9月～）研究代表者・国内調査実施責任者
- ・プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する研究」（令和2～4年度）研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「「教育構成の整合」理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究」（令和元年度～）研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「SA・TA 育成者ネットワークの構築とSA・TA活用により教育の質的転換を促す研究」（平成30年度～）研究分担者

志々田 まなみ（総括研究官）

- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）研究分担者
- ・社会教育実践研究センター『社会教育主事講習の充実に資する学習コンテンツ等の開発に関する調査研究委員会』（令和2～4年度）研究委員

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」(教育政策・評価研究部)(令和元～3年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「対話を通じた学校づくり・空間づくりに関する調査研究」(文教施設研究センター)(令和3～4年度) 研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進のための組織アセスメントに関する研究」(令和2～4年度) 研究代表者
- ・文部科学省総合教育政策局地域学習推進課コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議」オブザーバー
- ・文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課障害者学習支援推進室「障害者の生涯学習の推進を担う人材育成の在り方検討会」委員
- ・文部科学省総合教育政策局地域学習推進課「令和3年度地域とともにある学校づくり推進フォーラム in 愛知 パネルディスカッション：自ら学ぶ子どもを支える学校・家庭・地域ーコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進ー」モデレーター
- ・地域学校協働活動, 学校運営協議会制度に関する研究
- ・社会教育職員の資質・能力に関する研究

廣田 英樹(総括研究官)

- ・国際研究・協力経費による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」研究分担者(令和2年度)
- ・科学研究費補助金(C)「PIAACの調査結果を活用した, 日本におけるスキルと仕事との教育のミスマッチの検証」(令和2～4年度) 研究代表者
- ・大学の研究力に関する研究

福本 徹(総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成29～令和3年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD国際成人力調査(PIAAC)」研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「学校横断的な研究開発学校の分析と評価に関する研究ー資質・能力に着目してー」(平成31～令和4年度) 研究代表者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「音楽聴取時における演奏者・聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討」(平成31～令和3年度) 研究分担者
- ・科学研究費補助金基盤研究(C)「病気療養児の学びを支える学習環境デザインの構築と検証」(令和2～5年度) 研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・特別支援教育(知的障害, 病弱・身体虚弱, 等)に関する研究

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育政策に係る基礎的事項に関する教育経営学, 学習科学, 教育心理学, 社会政策論的調査研究を行っている。近年は, ICT・AI など進展する高度情報技術の学校への積極的導入による教育革新の方策検討に資する調査研究等に取り組んでいる。教育施策・実践に寄与し, 研究ネットワークを構築すべく, シンポジウムを開催するなど研究成果を積極的に発信している。

研究活動

藤原 文雄 (部長)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究代表者
- ・委託研究「諸外国の教員給与及び学校における外部人材の活用等に関する調査」(令和3年度) 有識者会議主査
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「共同学校事務室による学校事務改善の成果検証に関する研究」(令和2～4年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「学校運営総量と学校運営事務体制の国際比較研究」(平成30～令和3年度) 研究分担者
- ・スクールビジネスリーダーの資格プログラムの研究

白水 始 (副部長・総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (S)「評価の刷新—学習科学による授業モニタリングシステムの開発と社会実装—」(平成29～令和3年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究 (萌芽)「寡黙な学習者の認知モデル開発: 対話を深い学びに繋げるために」(令和2～4年度) 研究代表者
- ・自治体との連携による協調学習の授業づくりプロジェクト研究
- ・学習科学に基づく主体的・対話的で深い学びのための ICT 利活用研究

山森 光陽 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (A)「学級規模が学力, 学習意欲及び社会性の経年変化に与える影響に関するパネル調査研究」(平成29～令和3年度) 研究代表者
- ・クラスサイズが児童生徒に与える影響に関する教育心理学的研究
- ・クラスルームアセスメントとフィードバックの効果に関する研究
- ・学習行動・指導行動に関する生理心理学的研究

卯月 由佳 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成30～令和4年度) 研究分担者

- ・科学研究費基盤研究 (C) 「子どもの貧困と不平等：社会的正義に基づく社会政策の再検討」 (平成 30～令和 3 年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「18 歳からの 20 年間のパネル調査によるライフコース研究：自立と家族形成を中心に」 (令和 3～7 年度) 研究分担者
- ・ケイパビリティ・アプローチに基づく機会の平等と教育の役割に関する研究
- ・英国における貧困の世代間連鎖に関する研究

掘越 紀香 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」 (平成 29～令和 4 年度) 副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」 (平成 30～令和 4 年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」 (平成 28 年度～) 事務局担当
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討」 (平成 30～令和 3 年度) 研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究

5. 高等教育研究部

我が国の高等教育に係る教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、研究活動を展開している。具体的には、国内外の高等教育に関する政策動向に関する調査研究、大学の改革動向等に関わる調査研究、高等教育政策の展開に貢献するための理論的・実証的な調査研究が主な研究テーマである。

近年では、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が政策の重要課題として焦点化される中で、学生の学習行動や学修成果にかかる基礎的知見の整理・分析に努めているほか、やはり大きな政策的課題となっている高等教育進学機会均等や費用負担の問題に関する調査等を実施している。令和3年度は、プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」を中心に、国際的なテスト問題バンクの普及、大学生の学習実態に関する調査・分析といったテーマで研究を進めた。

研究活動

濱中 義隆（副部長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」（令和2～4年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（令和元～5年度）研究分担者
- ・大学生の学習実態に関する調査研究

朴澤 泰男（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」（令和2～4年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究（B）「学生への経済的支援の効果検証に関する実証研究」（令和元～5年度）研究分担者
- ・入学難易度・専攻分野別にみた大学入学者の出身地・性別構成及び進学先所在地に関する研究

加藤 かおり（総括研究官）

- ・生涯学習政策研究部と併任

深堀 聡子（総括客員研究員）

- ・国際研究・協力事業による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証ーテスト問題バンクの取組」（平成27年度～）研究代表者
- ・チューニング情報拠点（Tuning Japan National Centre）（平成27年度～）代表

6. 国際研究・協力部

国際研究・協力部は、国際共同研究の実施や、文部科学省の政策課題に関連した様々な調査研究、諸外国の教育政策、改革動向についての基礎的情報の収集、分析を主な業務としている。

令和3年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」及び「国際教員指導環境調査（TALIS）」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

佐藤 透（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成25年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」（平成23年度～）研究分担者

杉浦 健太郎（副部長・総括研究官、令和3年6月まで）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者：事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成25年度～）研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD グローバル・ティーチング・インサイト：授業ビデオ研究」研究分担者：事務局
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）研究代表者

矢木澤 崇（総括研究官、令和3年6月より）

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成25年度～）研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）研究代表者

大塚 尚子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成29～令和3年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究」（令和2～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和2～5年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）国内実施責任者及び事務局担当

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）事務局担当
- ・OECD 編・Starting Strong: Early Childhood Education and Care（2001）翻訳事業・代表

- ・科学研究費基盤研究 (C) 「東アジア地域における家庭教育と規範的文化の継承に関する国際比較研究」(平成 31～令和 4 年度) 研究分担者
- ・東アジア地域の基礎教育・就学前教育に関する調査研究
- ・持続可能な開発目標 SDG4.2 (就学前教育) に関するレビュー調査

沼野 太郎 (総括研究官)

- ・国際研究・協力活動「日中韓国立教育政策研究所長会議」(平成 23 年度～) 事務局・研究分担者
- ・国際研究・協力活動「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN」(平成 25 年度～) 委員
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ教員部会 (UNESCO Teacher Task Force)」(平成 28 年度～) 運営委員・作業部会委員
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ・アジア太平洋地域教育研究所ネットワーク国際共同研究 (UNESCO Bangkok ERI-Net)」(平成 28 年度～) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「独立行政法人日本学生支援機構 海外留学支援制度」(平成 29 年度～) 委員
- ・国際研究・協力活動「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター –ASPUnivNet」(平成 30 年度～) 評価検討委員
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業 (平成 22 年度～) 事務局・編集担当

巖 晶 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和 3～5 年度) 研究分担者
- ・「学習指導要領実施状況調査」(令和 3 年度～) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 幼児教育・保育従事者調査」(平成 27 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」(平成 30～令和 4 年度) 研究代表者

卯月 由佳 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4 年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」(平成 30～令和 4 年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (C) 「子どもの貧困と不平等：社会的正義に基づく社会政策の再検討」(平成 30～令和 3 年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「18 歳からの 20 年間のパネル調査によるライフコース研究：自立と家族形成を中心に」(令和 3～7 年度) 研究分担者
- ・ケイパビリティ・アプローチに基づく機会の平等と教育の役割に関する研究
- ・英国における貧困の世代間連鎖に関する研究

梅澤 希恵 (研究員)

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 29 年度～) 研究分担者及び事務局担当
- ・科学研究費基盤研究 (B) 「教員縦断調査による日本型教員人事制度の機能分析－教員の職場適応と職能形成を中心に」(令和 2～5 年度) 研究分担者

- ・科学研究費挑戦的研究（萌芽）「公立学校の組織流動性に対応した，エビデンスに基づく組織力向上施策の開発と実践」（令和2～5年度）研究分担者

7. 教育データサイエンスセンター

データ駆動型の教育を実現し、更なる教育の質向上を図るため、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備等が求められている。（「教育再生実行会議第十二次提言」（令和3年6月））。

そのため、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）として、令和3年10月に教育データサイエンスセンターを設置し、①教育データや取組を共有するための基盤整備、②教育データ分析・研究の推進③国や自治体における教育データ分析・研究の支援を実施している。

研究活動

大野 彰子（センター長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究副代表者

藤原 文雄（副センター長）

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・初等中等教育部長と併任

桐生 崇（副センター長）

- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（令和3年度～）調査統括責任者
- ・文部科学省総合教育政策局調査企画課長と併任

銀島 文（副センター長）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3年度～）総括班長
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・生涯学習政策研究部長と併任

巖 晶（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS-3S）」（平成28年度～）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「母集団モデルと多次元項目反応モデルを用いた「情報活用能力調査」の推定モデルの構築」（平成30～令和4年度）研究代表者

片岡 靖（総括研究官）

- ・CBT（学力・学習状況調査のCBT化等）の実施に関する研究
- ・初等中等教育における教育の情報化に関する研究

- ・初等中等教育における教育データの利活用に関する研究（教育データサイエンス）
- ・初等中等教育における教育データの見える化に関する研究
- ・研究企画開発部総括研究官，情報支援課長，生徒指導センター・進路指導研究センター 専門官と併任

宮崎 悟（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「客観的根拠を重視した教育政策の推進に関する基礎的研究」（令和元～3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究」（令和2～4年度） 研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者
- ・教育政策・評価研究部と併任

福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～4年度）研究分担者
- ・生涯学習政策研究部，研究企画開発部教育研究情報推進室と併任

白水 始（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）作問・結果分析班長
- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」（令和元～3年度）「論点整理班長
- ・初等中等教育研究部と併任

大塚 尚子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和2～5年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）国内実施責任者及び事務局担当
- ・国際研究・協力部と併任

宮古 紀宏（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～4年度）研究分担者（学校改善チーム）
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究」（令和3～5年度）研究代表者
- ・個人研究「日米の生徒指導（支持的学校環境（学校風土），いじめ，不登校）の比較研究」
- ・生徒指導・進路指導研究センターと併任

松本 眞（総括研究官）

- ・文部科学省総合教育政策局調査企画課専門官と併任

研究・事業活動

(1) プロジェクト研究

「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度) ※教育課程研究センターと連携

測定技術班において、全国学力・学習状況調査の CBT 移行を見据え、IRT を用いた学力調査の調査設計の検討を行った。また、データサイエンス班について、令和4年度からの本格稼働に向けた体制構築、準備を行った。

(2) 調査研究等

CBT 調査研究事業 ※教育課程研究センターと連携

全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けて、CBT・IRT を活用した学力調査の先行事例、CBT 問題管理、CBT の特性を生かした問題開発等に関する調査研究を開始した。

(3) 研究成果の普及、政策形成への寄与等

「公教育データ・プラットフォーム」の構築に向けた検討

データ駆動型の教育の実現に向けた政府方針(教育再生実行会議第十二次提言等)を踏まえ、国や自治体の政策・実践に役立つ教育分野の調査データや研究成果・取組事例を共有するプラットフォーム(公教育データ・プラットフォーム)の構築に向けた検討・準備を行った。

8. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部と総合研究官から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

8-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして、次の(1)(2)を中心的に研究している。また、他の研究部が事務局となつて行う「OECD-PISA」等の全所的なプロジェクトに関わっている。

(1) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

(2) 学校における教育課程編成の実証的研究

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「研究指定校事業」「学習指導要領実施状況調査」等にも関わっている。また、科学研究費助成事業による研究を進めている。これらの研究成果は主として教育課程改訂のための基礎資料として活用されている。

研究活動

五島 政一 (総括研究官)

- ・個人研究「理科の基本概念「地球」の再検討とその育成を図る地域教育資源の開発に関する研究」
- ・個人研究「ESD やSDGs への創造について」
- ・個人研究「防災教育チャレンジプラン」
- ・個人研究「学校のコミュニティスクール化について」

西野 真由美 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成29～令和3年度) 研究分担者：事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「道徳教育カリキュラムの内容構成に関する基礎的研究」(平成30～令和3年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「道徳教育カリキュラムの内容構成に関する総合的研究」(令和3～5年度) 研究代表者

萩原 康仁 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」(令和元～4年度) 研究分担者

- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」(平成 14 年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「カリキュラムと学校, 学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究代表者

松原 憲治 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究分担者: 事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」(平成 22 年度～) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成 12 年度～) 研究分担者: 理科担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「大規模国際調査の授業ビデオを用いた授業実践の質的変容の分析と授業改善に関する研究」(令和元～4 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究 (萌芽)「幼児期における科学的探究心の芽生えから小学校低学年期への接続に関する研究」(令和 2～4 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「社会的実践を志向する学習領域「数理科学」の構築に関する総合的研究」(令和 2～5 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「カリキュラムと学校, 学級及び家庭環境の影響を多面的に捉える TIMSS 理科の研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「個人・地域・地球及び STEAM 文脈の問いが駆動する課題解決型授業モデルのデザイン」(令和 2～4 年度) 研究分担者

安野 史子 (総括研究官)

- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究 (開拓)「高度デジタル技術を用いた新たな理数系評価問題の開発: 科学的思考力の育成に向けて」(令和 3～6 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (A)「高大接続に資する多面的評価のためのタブレット端末を用いた CBT の総合的研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究 (萌芽)「手書きの数学記述式解答を対象とした文字・図形認識による採点支援システム」(平成 30～令和 3 年度) 研究代表者

泉澤 潤一 (主任研究官)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」(平成 29 年度～) 研究分担者

巽 好一郎 (研究員)

- ・プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」(平成 29～令和 3 年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)」(令和元年度～) 研究分担者

8-2. 教育課程研究センター研究開発部

研究・事業活動

(1) 全国のかつ総合的な学力調査等の実施

学習指導要領の下での児童生徒の学力を総合的に把握し、教育課程の基準や各学校における指導の改善・充実等に生かしていくため、ペーパーテストや質問紙等による全国的な調査を実施している。令和3年度は、以下の調査研究を実施した。

ア. 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から実施している。

令和3年度は、5月27日に調査を実施し、8月31日に結果を公表した。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書・授業アイデア例の作成等を担当するとともに、教育委員会を対象とした説明会をオンライン形式で開催したり、学力調査官等を各種研修会等に派遣したりするなど、調査及び調査結果に基づく指導助言を行った。

さらに、令和4年度調査の実施に向けて、問題作成などの作業を進めた。

(2) 研究指定校事業

教育課程の基準の改善に必要な資料を得るとともに、各学校における指導方法等の改善充実に資するため、研究指定校事業による実践的な調査研究を実施（令和3年度をもって本事業は廃止となるため、令和2年度からの継続校（45校）で実施）した。

令和4年2月2日～4日に行った令和3年度の協議会では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンライン方式で実施し、各指定校より発表を行った。全29の分科会に、全国から延べ約3,000人の学校教育関係者の参加があった。

(3) 教育課程実践検証協力校事業

幼児児童生徒が学習に取り組む様子の観察等を通じて、学習指導上の様々な実践を客観的に検証すること等により、教育課程の基準の改善充実に必要となる情報の収集等を行うことを目的として、教育課程実践検証協力校事業を令和3年度より実施（令和3年度は304校）した。

(4) 学習指導要領実施状況調査

学習指導要領の改訂に資するため、各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況について調査研究を行い、検討の基礎となる客観的なデータ等を得ることを目的として調査を実施する。令和3年度は小学校の予備調査を実施した。今後、本調査を令和4年度に小学校、令和5年度に中学校、令和6年度に高等学校で実施する予定である。

(5) プロジェクト研究

「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」(令和3～5年度) ※教育データサイエンスセンターと連携
学習科学, 教育測定, データサイエンス及び実務的知見等を架橋して, 全国学力・学習状況調査の CBT 移行を展望した作問・結果分析の枠組みについて検討を行った。

(6) 調査研究等

調査の CBT 化に向けた取組

全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けた問題開発に係る調査研究や, CBT・IRT を活用した学力調査の先行事例, CBT 問題管理等に係る調査研究を教育データサイエンスセンターと連携して実施した。

8-3. 教育課程研究センター総合研究官

総合研究官は、科学教育等の教育課程に関する政策に係る基礎的な事項の調査研究等を行っている。

研究活動

銀島 文（総合研究官）（令和3年9月30日まで）

- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3年度～）総括班長
- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・科学研究費挑戦的研究（開拓）「「大学入試学」基盤形成への挑戦—真正な評価と実施可能性の両立に向けて—」（令和1-4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）（一般）「「主体性」評価支援を目的としたCAT方式による高校生向け標準メタ認知検査の開発」（令和3-7年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（萌芽）「AI社会におけるコンピューテーショナルシンキング育成教育課程基準策定国際共同研究」（令和1-3年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）（一般）「教科教育ターミノロジー世界標準化への国際協働研究：日本の算数教育用語の広域展開」（令和1-3年度）研究分担者
- ・個人研究「科学の教育課程に関する研究」
- ・個人研究「学力測定と評価に関する研究」

9. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導（一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるための指導・援助）や進路指導（児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助）の充実を図るため、調査研究及び教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言等を行っている。

研究活動

鈴木 敏之（センター長）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究代表者

小野 憲（総括研究官）

- ・個人研究「中1ギャップへの対応に関する研究」
- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官と併任

宮古 紀宏（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「学力アセスメントの在り方に関する調査研究」（令和3～5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「「新たな調査票」の開発による「いじめ追跡調査」の継承と発展」（平成31～令和4年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（A）「バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較」（令和2～5年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「〈多元的生成モデル〉にもとづく教育政策の再構築に関する総合的研究」（令和2～4年度）研究分担者
- ・科学的基盤研究（C）「児童生徒の教育的成果と生徒指導等校務分掌組織との関連の解明に関する実証的研究」（令和3～5年度）研究代表者
- ・個人研究「日米の生徒指導（支持的学校環境（学校風土）、いじめ、不登校）に関する比較研究」

利根川 明子（研究員）（令和3年10月から）

- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・幼児教育研究センター研究員と併任

事業活動

ア. 生徒指導関係

(ア) 魅力ある学校づくり調査研究事業

不登校等について、学校としての未然防止・早期対応に焦点を当て、「魅力ある学校づくり調査研究事業」として、平成22年度より調査研究を進めている。令和3年度には、中学校区を単位とした指定地域において、校区内の小・中学校が連携し、全教職員の共通理解の下、全ての児童生徒を対象として「居場所づくり」や「絆（きずな）づくり」に取り組む調査研究を実施した（15地域を指定）。

(イ) 生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究

児童生徒の社会性の育成やいじめの加害の未然防止に関連する良好な学校環境（学校風土）の形成に一定の成果を上げている学校について、その教職員集団の特色等を実証的に示すため、教職員集団の学校環境に対する認識等に着眼し、令和元年度から3か年で調査研究を進めている。令和3年度は、2市の公立中学校を対象に、質問紙調査を実施した。また、令和元年度の調査について、中間報告書として作成・公表した。

(ウ) 生徒指導研究推進協議会

全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している（令和3年度はオンラインで実施）。

(エ) いじめに関する調査研究

いじめの被害・加害経験の実態を児童生徒に直接聞く方式による追跡調査を、国内の特定地域において3年一区切りで実施し、そこから得られた知見を「生徒指導支援資料」等に整理、公表してきた。

令和3年7月には「生徒指導支援資料7『いじめに取り組む2』』として、①2016-2018年度の追跡調査のデータを分析した「いじめ追跡調査2016-2018」、②「生徒指導リーフ増刊号 いじめのない学校づくり3ー基本方針を実効化する対策組織の構成と運用ー」の2点の資料を公表した。

イ. 進路指導関係

(ア) キャリア教育に関する総合的研究

我が国の初等中等教育におけるキャリア教育の実態を把握するとともに、キャリア教育に関する在校生の意識等を明らかにし、今後のキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、総合的な研究を実施している。令和元年度は、7年ぶりに実施した調査の研究結果を第一次報告書として作成・公表した。

令和3年度は、より詳細な分析を行った第二次報告書を作成・公表した。

(イ) 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等について、研究協議や情報交換を行う会議を毎年開催している（令和3年度はオンラインで実施）。

(ウ) 職場体験・インターンシップ実施状況等調査

職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため、全国の国公立中学校・高等学校を対象に、学年別、期間別、学科別の実施状況や、教育課程への位置付けの状況等を毎年調査している。令和3年度には、令和元年度の調査結果についてまとめを行った。

10. 幼児教育研究センター

国内外の幼児教育への関心の高まりを背景として、幼児教育に関してより効果的な研究活動を行うため、平成28年4月に設置した。国における調査研究の拠点として、①幼児教育に関する調査研究の推進、②内外の研究機関や地方自治体、幼稚園等との研究ネットワークの構築、③地方自治体や幼児教育関係者等への研究成果の普及を行っている。

研究活動

渡邊 恵子（センター長）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究代表者
- ・教育政策・評価研究部長と併任

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）副研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」（平成30～令和4年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「幼児期・幼小接続期における集中没頭・弛緩発散と社会情動的スキルの検討」（平成30～令和3年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・初等中等教育研究部総括研究官と併任

一見 真理子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）事務局担当
- ・OECD Starting Strong: Early Childhood Education and Care（2001）翻訳事業・代表者
- ・科学研究費基盤研究（C）「東アジア地域における家庭教育と規範的文化の継承に関する国際比較研究」（平成31～令和4年度）研究分担者
- ・東アジア地域の基礎教育・就学前教育に関する調査研究
- ・持続可能な開発目標SDG4.2（就学前教育）に関するレビュー調査
- ・国際研究・協力部総括研究官と併任

小久保 篤子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官と併任

杉浦 健太郎（総括研究官）（令和3年6月21日まで）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）研究代表者
- ・国際研究・協力部総括研究官と併任

矢木澤 崇（総括研究官）（令和3年6月22日から）

- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（平成28年度～）研究代表者
- ・国際研究・協力部総括研究官と併任

利根川 明子（研究員）（令和3年10月1日から）

- ・プロジェクト研究「教員の配置等に関する教育政策の実証に関する研究」（平成28～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「社会情動的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（令和2～5年度）研究分担者
- ・生徒指導・進路指導研究センター研究員と併任

研究・事業活動

（1）プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」（平成29～令和4年度）

幼児期から児童期にかけて同じ幼児・児童を継続的に調査することにより、幼児期から児童期の育ちと学びへの教育の意義や、幼児教育の質がその後の育ちと学びに与える影響などについて基礎的な知見を得ることを目的としている。

具体的には、①幼児期からの育ちと学びを児童期まで継続的に調査することにより、育ち・学びを支える力（社会情動的スキル）や学び・生活の力（認知的スキル・生活スキル）を捉え、幼児教育の質との関連を検討すること等を目指すとともに、②幼児教育におけるプロセスの質の評価とその活用の在り方について研究を進めた。

令和3年度は、幼児期の調査結果について中間報告を行い、本研究所ホームページに公表した。

（2）OECD 国際幼児教育・保育従事者調査

幼児教育研究センターは、文部科学省、厚生労働省、内閣府と連携、協力しながら、OECDが2018（平成30）年から新たに実施した国際幼児教育・保育従事者調査の国内における実施・分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・メンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

令和3年度は、同調査2018のOECDによる結果公表（第2巻）を受けて、日本版報告書第2巻「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018 報告書第2巻 幼児教育・保育の国際比較：働く魅力と専門性の向上に向けて」を公表した。今後、調査結果の更なる活用が期待される。

また、2022年（令和4年）2月には、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2024 調査のパイロット調査を実施した。

(3) その他

中央教育審議会初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会 幼保小の接続期の教育の質的向上に関する検討チームに、当センター所属の研究官が関係者として参加するとともに、第1回の会合（令和3年9月30日）においてセンター長が当センターの研究成果等について報告した。

また、新型コロナウイルス感染拡大の状況を受けて、昨年度に引き続き、幼児教育研究センターホームページに、幼児に関連した新型コロナウイルス対策に関する情報提供を行っている様々な組織・機関へのリンクを「新型コロナウイルス対策に関する情報提供」として掲載した。

11. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究などを行っている。

また、全国の社会教育関係者・研究者の参加を得て、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省及び文化庁との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発令を踏まえ延期となった令和2年度社会教育主事講習 [B] 集合研修部分を7月8日～7月16日に実施した。

このほか、新型コロナウイルス感染症対策のため、研修事業等について、一部をオンライン方式で実施する等の対応を行った。

研究・事業活動

(1) 調査研究事業

ア. 社会教育主事講習の充実に資する学習コンテンツ等の開発に関する調査研究（令和2～4年度）

地方公共団体における社会教育主事の設置を促進するため、その任用資格の付与を目的としている社会教育主事講習の改善に向けた検討を行った。具体的には、学習の質を担保しながらもより一層受講しやすい環境を醸成するため、ICTを活用したプログラムや学習コンテンツのオンデマンド化等について検討・試行等を行った。

イ. 人口減少時代における生涯学習推進センター等の新たな役割に関する調査研究（令和2～3年度）

生涯学習推進センター等に求められてきた役割や機能について、施設の現状と課題を把握・整理するとともに、社会情勢等を踏まえながらその機能や充実方策を検討し、人口減少時代において同センター等に求められる新たな役割や機能等について報告書に取りまとめた。

ウ. 社会教育を基盤とした地域づくりに資するボランティアの推進体制に関する調査研究（令和2～3年度）

教育行政におけるボランティアについて、持続可能な活動にするための工夫や在り方等を検討し、地域住民の学びが地域づくりへつながるための推進体制や活動を充実させる方策、社会教育関係者の役割等について報告書に取りまとめた。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

(ア) 全国生涯学習センター等研究交流会(令和3年5月27日 1日間, 参加者62名)

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、都道府県及び指定都市が設置する生涯学習センター等の代表者及び職員を対象に実施した。(ライブ配信)

(イ) 地域教育力を高めるボランティアセミナー(令和3年12月13日～12月14日 2日間, 参加者146名)

都道府県及び指定都市が設置する体験活動ボランティア活動支援センターの担当者、自治体のボランティア支援担当者、ボランティア団体のリーダー等、「地域学校協働活動推進事業」に係る担当者、学校関係者などを対象

に、「多様な人々が共に学び合い、認め合う地域社会へ～持続可能なボランティア活動に向けて～」をテーマに実施した。(ライブ配信)

(ウ)「全国社会教育主事の会」研究交流会(令和3年11月2日 1日間, 参加者50名)

社会教育主事の全国的なネットワークの形成を図るため, 都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等を対象に実施した。(ライブ配信)

イ. 社会教育主事講習(文部科学省の委嘱により実施)

(ア)社会教育主事講習[A](令和3年7月27日～8月17日, 10月11日～10月15日 20日間, 参加者143名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。なお, 新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発令を踏まえ, 集合研修部分を10月11日～10月15日に延期実施した。(一部ライブ配信)

(イ)社会教育主事講習[B](令和4年1月24日～2月21日 20日間, 参加者419名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施した。なお, 鳥取会場については新型コロナウイルス感染症対策のため, 集合研修部分を3月に延期実施した。(当センター, 岩手, 宮城, 埼玉, 千葉, 新潟, 長野, 静岡, 鳥取, 島根東, 島根西, 広島, 愛媛, 長崎及び沖縄を会場として実施)(一部ライブ配信)

ウ. 社会教育研修事業(文部科学省及び文化庁と共催で実施)

(ア)公民館職員専門講座(令和3年6月3日～6月8日 4日間, 参加者53名)

公民館主事及び公民館・公民館類似施設の職員, 都道府県, 指定都市及び市町村教育委員会の公民館運営に関わる社会教育主事等でいずれかの経験が1年以上の者を対象に実施した。(ライブ配信)

(イ)図書館司書専門講座(令和3年6月17日～6月30日 10日間, 参加者48名)

図書館に勤務する司書で, 勤務経験がおおむね7年以上の指導的立場にある者等を対象に実施した。(一部ライブ配信)

(ウ)博物館長研修(令和3年10月6日～10月8日 3日間, 参加者78名)

主として登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設の館長・副館長に就任し2年未満の者を対象に実施した。(ライブ配信)

(エ)社会教育主事専門講座(令和3年11月4日～11月9日 4日間, 参加者42名)

都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等で勤務経験が1年以上の者を対象に実施した。(ライブ配信)

(オ)博物館学芸員専門講座(令和3年12月2日～12月6日 3日間, 参加者53名)

登録博物館, 博物館相当施設又は博物館類似施設に勤務する学芸員若しくは同等の職務を行う職員で, 勤務経験がおおむね7年以上で指導的立場にある者を対象に実施した。(ライブ配信)

(3) 研修資料の作成, 情報発信

ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

「オンラインを活用した研修会や, 講座運営の事例」をテーマに, 当センターにおけるオンラインによる社会教育主事専門講座の運営と地域教育実践ネットワークえひめが主催し, オンラインで実施された大規模研修会の事例を動画データで配信した。

イ. 基礎資料，データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」，「図書館に関する基礎資料」，「博物館に関する基礎資料」，「ボランティアに関する基礎資料」を作成し当センターウェブサイトで公開した。

ウ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを，文部科学省の「マナビィ・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また，当センターウェブサイト「社研通信」コーナーを設置して掲載した。

エ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか，職員を地方公共団体に派遣して指導・助言を行うなど，地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

オ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」（発行：一般財団法人日本青年館）や「社教情報」（発行：一般社団法人全国社会教育委員連合）の企画・編集への協力等，全国規模の社会教育関係団体との連携を図った。

（４）全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため，外部の研究者・有識者をコーディネーターとして委嘱し，奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供，地域における指導者養成研修への講師派遣等を行い，全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

12. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

研究活動

齋藤 福栄（センター長）

- ・プロジェクト研究
「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度）研究代表者
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・文部科学省「学校施設等の防災・減災対策の推進に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・創造的な学習空間の創出に関する調査研究（令和2～4年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

渡邊 恭令（総括研究官）

- ・プロジェクト研究
「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度）研究分担者
- ・創造的な学習空間の創出に関する調査研究（令和2～4年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

谷口 奈津子（文教施設調査官）

- ・プロジェクト研究
「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度）研究分担者
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

田中 郁子（専門調査員）

- ・プロジェクト研究
「対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究」（令和3～4年度）研究分担者
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）事務局担当

研究・事業活動

ア. 創造的な学習空間の創出に関する調査研究

新学習指導要領では、子供たちがこれからの時代に求められる資質・能力を育成するため、生涯にわたって能動的に学び続けることができるよう「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を更に進めるとともに、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質を向上させる「カリキュラム・マネジメント」の確立を図ることが求められている。

また、令和3年1月には、中央教育審議会において答申が取りまとめられ、これからの学校教育においては、すべての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学びと、協働的な学び」を一体的に充実し、「令和の日本型学校教育」の構築を目指すことが求められている。

これらの実現のためには、ICTは必要不可欠なものであり、「GIGA スクール構想」に向け、1人1台端末環境や高速通信ネットワーク整備が急速に進められている。

本調査研究では、こうした背景を踏まえ、これからの学習形態や学習空間の方向性に関する研究動向や着眼点等を把握・整理し、国内外の先進的・先導的な学習空間づくりや活用事例を通じて、新しい時代の学びとこれからの学習空間づくりの方向性を取りまとめるとともに、新しい学習空間モデルを提案するものである。

令和3年度は、学校施設における学習空間の課題を明らかにして、これからの学習形態に応じた学習空間の捉え方を整理することを目的とした質問紙調査を学校設置者や学校の教員に対し実施するとともに、先進的な学習形態等の取組を積極的に行っている学校に対し、訪問調査を行った。

イ. 対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスに関する調査研究

ICT活用や新学習指導要領の実施、多様化する子供たちへの個別最適化された学びの実現、教職員の働き方改革など、学校は様々な課題への対応が求められている。新しい時代の学校空間づくり（学校建設・学習空間の整備）に当たっては、これらの課題に細やかに対応する施設づくりのため、施設の計画・設計において設計者と利用者が意思疎通を行う整備手法（対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセス）の重要性が増してくると考えられる。

本研究では、公立小中学校において、建築家・学校・行政職員・地域住民等の対話を通じた新しい学校空間づくりのプロセスを調査、類型化して対話プロセスが及ぼす建設・整備後の教育及び学校運営への影響や、それらの継承への貢献について明らかにし、対話の意義について考察する。また、対話を通じて教員が主体的に学校空間づくりに関わることを通じて、「与えられた空間を使って教育する」から、「より主体的に空間を活用しつつ教育する」への転換を、教育委員会や設計者が、「教員の最適な使用方法での活用を期待する空間づくり」から、「教員が最適な使用方法を自然体で行える空間づくり」への転換を図るために必要な知見や対話のプロセスを提案する。

令和3年度は、対話を通じた新しい学校空間づくりに関する、有識者ヒアリング、及び地域や改築・改修を行う背景、対話の手法などが異なる学校への訪問調査を行うとともに、対話を通じた新しい学校づくりを行う学校設置者・学校管理職員、教職員の状況、感じ方に対する調査を行った。

ウ. 国立教育政策研究所文教施設研究講演会の開催

令和3年度は、「新しい時代の創造的な学習空間づくりー海外と日本の事例からー」と題した講演会をオンラインにて開催した。

講演会では、長澤悟氏（教育環境研究所所長・東洋大学名誉教授・国立教育政策研究所客員研究員）による「創造的な学びの場の実現に向けてー新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について（中間報告）を踏まえてー」

と題した基調講演が行われた後、国内事例として、赤松佳珠子氏（シーラカンズアンドアソシエイツ代表取締役・法政大学デザイン工学部教授）による講演「新しい時代の創造的な学習空間づくり」、更に海外事例として垣野義典氏（東京理科大学理工学部建築学科准教授（当時））による講演「北欧、オランダにおける5つの学校モデルを横断してみる学習空間」、立花美緒氏（東京工業大学環境・社会理工学院建築学系助教（当時））による講演「エイジェンシーを支える教育環境とコモンコアデンマークの学校を中心にー」が行われ、学習形態の変化に対応した学習空間づくりの考え方や事例についての紹介があった。

全国の学校施設関係者等 500 名弱の参加者があり、参加者へのアンケート結果では、9割を超える参加者から「参考になった」との肯定的評価が得られた。当シンポジウムの講演資料及び講演動画はウェブサイトに掲載した。

成果物：令和3年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会

「新しい時代の創造的な学習空間づくりー海外と日本の事例からー」報告書

エ. 講演会等における調査研究成果の発表

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

令和3年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議（資料配布のみの開催）等で研究成果を周知した。また、「児童・生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」の成果について、中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会において資料を配付し説明を行った。

オ. 文教施設に関する情報の収集及び情報提供

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に整理した、公立学校関係情報データベースと国立大学関係情報データベースを専用のウェブサイトに掲載し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等の利用に供している（閲覧用のログイン ID 及びパスワードを通知）。

成果物：「文教施設整備に関するデータ 2021」

カ. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成18年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

令和3年度は、学校施設に関する双方の直近の研究成果物（学校施設の安全・安心、環境配慮等）を用いた情報交換を行った。